

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	総務事務管理事業	施策コード	作成者	所属	総務部 総務課
		10006		役職・氏名	総務課長 杉安明彦
		電話		0826-42-5611	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	未実施	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	未実施
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市政発展に寄与した個人又は団体に対する表彰及び自治功労者に対する叙位叙勲申請事務を行っている</li> <li>● 行政文書の送付と通知広報の配送は、社団法人安芸高田市シルバー人材センターに委託し高齢者の雇用機会の提供に寄与している</li> <li>● 例規の改正事務を職員が取り組みやすい新旧対照方式に改善した</li> </ul>		
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 表彰制度は、市民の市政参画意識の醸成に貢献しており、今後とも充実させる必要がある</li> <li>● 例規作成支援システムを導入し職員全体で取り組める環境を整えたので、さらに研修等を通して全体のレベルアップを図る</li> </ul>		

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
経常経費の削減	例規改廃に伴う経費の削減額	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
制定、改廃した条例、規則、要綱等の1件当たりのコスト	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	例規集の加除を含めた1件当たりの制定及び改廃等のコスト	
	実績	46,673	84,535		-	-		
	達成率	66.7%	120.8%		-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	413	総務事務事業	2.1.1	54,099	55,067	33,000	0.85	普通	前年度並み配分	行政文書通送・文書管理事務
				54,099	55,067	33,000	7,026			
既存 ソフト事業	414	法制執務事務事業	2.1.1	3,098	3,098	0	0.70	普通	前年度並み配分	例規の改廃
				3,098	3,098	0	5,912			
既存 ソフト事業	465	指定統計事業	2.1.1	1,694	2,058	0	0.45	普通	前年度並み配分	指定統計調査の受託
				154	96	0	3,801			
既存 ソフト事業	467	秘書事業	2.1.1	6,006	7,841	7,835	1.25	普通	前年度並み配分	市長・副市長のスケジュール管理
				6,006	7,841	7,835	10,333			
既存 ソフト事業	559	文書管理事業	2.1.1	0	959	0	0.90	普通	前年度並み配分	適正文書管理事務
				0	959	0	7,602			
合計				64,897	69,023	40,835	4.15			
				63,357	67,061	40,835	34,674			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
特になし		

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	例規の改廃について、新旧対照方式とシステムの導入により業者委託料の削減が図られた。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	公文書管理条例を制定したことにより、職員研修などを充実する中で更なる文書の適正管理に努める必要がある。職員研修などを通して例規改廃などの事務に関わる職員の絶対数を増やす必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	市全体の事務に関わる事項が多いことから、他の事務事業や他の部局との連携を図りながら事務の効率化を図る。

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	適正な人事・給与の管理	施策コード	作成者	所属	総務部 総務課
		10007		役職・氏名	総務課長 杉安明彦
				電話	0826-42-5611

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	職員については異動希望調書の提出により意向を把握すると同時に、所属部課長のヒアリングを行い人事異動の内示を行っている	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 事務事業の把握に努め、現状に即した適材適所の定期異動を行っている
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基礎能力の向上や専門知識の取得及び職位に応じた能力開発の職員研修を実施している。</li> <li>●組織の活性化や適材適所に即した人事配置を行っている。(人事評価システムを確立させる。)</li> <li>●職員の法定定期健康診断を実施している。</li> <li>●法に基づく産業医及び衛生管理者等を配置し職場内の労働安全衛生を推進している。(メンタルヘルスによる心身の故障者に対するケア)</li> <li>●労働の対価として給与の支払事務を実施している。(電算システムによる勤怠管理の確立)</li> </ul>	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の削減を進めるためには、職員個々のレベルアップを図り組織としての事務遂行能力を保つ必要があり、今後も研修及び人事評価制度の確立を重点に継続実施を行う。</li> <li>●事務の煩雑化及び高度化に伴い心身の故障者が増加傾向にあるため健康診断の受診率向上及びメンタルヘルス相談室を設置し利用率を向上させる。</li> <li>●特定事業主行動計画又は次世代育成支援行動計画を推進し職場と家庭の両立を図りもって時間外勤務の抑制を図る。</li> <li>●経費削減を図るため勤怠管理に電算システムを導入する。また、時差出勤制度導入等を促進する。</li> </ul>	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
職務遂行能力の向上(職員研修参加率)	階層別職員研修参加率(コーチング、スキルアップ、男女協同参画)職員1人当たり研修受講回数(自治総合研修センター等)	
適正な職員の給与水準	ラスパイレス指数	
職員数が減少している中において心の病に陥る者を未然に防止し、長期休職者の減少を図る。	メンタルヘルス相談を受ける職員の数(平成22年度からメンタルヘルス相談室を開設)	
時間外勤務手当の削減	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
職員1人あたりの研修受講回数	目標	3	4	6			1人平均1回/年以上	自己のテーマに応じた年間の研修参加回数
	実績	4.36	6		-	-		
	達成率	145.3%	150.0%		-	-		
ラスパイレス指数	目標	100	100	100			類似団体庄原市 96.7	国家公務員と比較した給与水準
	実績	101.1	101.0		-	-		
	達成率	101.1%	101.0%		-	-		
職員1人あたりの年間時間外勤務時間数	目標	100	86	70			1人平均8時間/月	年間時間外勤務時間数/管理職を除く職員数
	実績	93.09	87.07		-	-		
	達成率	93.1%	101.2%		-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	437	人材育成事業	2.1.1	10,260 9,882	3,629 3,619	0 0	1.00 8,216	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	439	職員人事管理事業	2.1.1	97,534 63,638	91,973 91,973	0 0	1.00 8,216	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	440	職員福利厚生事業	2.1.1	15,100 15,100	9,286 9,286	0 0	0.90 7,394	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	441	衛生管理事業	2.1.1	4,075 4,075	1,673 1,673	0 0	0.25 2,054	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	442	職員給与管理事業	2.1.1	1,012 1,012	279 279	212 212	1.30 10,980	高い	前年度並み配分	
合計				127,981 93,707	106,840 106,830	212 212	4.45 36,860			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
情報政策課	情報化推進事業	電算システムの更新と合わせて内部管理システム運用範囲の拡大を図り、電子決裁により事務処理の効率化を図る。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①職員1人当たりの研修受講回数は増加していることから職員の積極的な参加がみられる ②ラスパイレス指数は団塊世代の大量退職や人事院勧告に沿った取り組みの成果により漸減している ③取組の結果1人当たりの時間外勤務時間数は引き続き減少傾向にある
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①再任用制度の運用について年度内に定める必要がある。 ②再任用制度を前提とした定員適正化計画の見直しを図る必要がある ③メンタルヘルス対策を必要とする職員を把握し、早期に対処することにより長期休職者の発生を未然に防ぐ
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①中長期的な展望を見据えた課題に対応する事務事業であり、継続して実施する必要がある ②国及び県、他の地方公共団体の動向を把握し職員団体との交渉により円滑な労使関係を構築する ③時代と情勢に合った組織機構の見直しを進める必要がある

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------

# 安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	財産の適正管理と有効活用	施策コード	作成者	所属	総務部 財産管理課
		10008		役職・氏名	課長 小笠原 義和
				電話	0826-42-5613

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	支所庁舎の利活用については、各支所で振興会、老人クラブ、女性会、PTAなどの代表者の意見聴取をした。(H20)	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 行政サービスを確保する適正機能を維持し、地域のシンボルとしての再編も考慮しつつ、施設の建築特性を踏まえた利活用をする。管理運営は市民の主体的な参画を図る。
③ 施策の現状と課題	未利用の普通財産については、利用計画の無いものは引き続き計画的に売却し財源確保に努める。 公共施設等の管理については、一元的な管理を目指し維持管理経費の縮減や効率化に努めているが、省エネ対応等更なる徹底化を図る。支所を含め周辺公共施設の利活用については、現状把握と機能を明確にし、施設の有効活用が求められている。 集会所については、無償譲渡や指定管理を通して行政の効率化を図っている。	
④ 施策の意図、今後の展望	①積極的な売払いや貸付の促進のため、管理システムの構築と情報発信の整備を進める。 ②維持管理費については、設備の点検と管理に努め、効率性・機能性を図りつつ経費節減の対応を図る。 ③支所等公共施設の利活用と維持管理経費の縮減を目指した改修をすすめる。 ④住民の地域づくり活動の拠点となる地域の小規模集会所の改修の支援と、住民の交流と活動の場となる、市が所有する集会所の無償譲渡や指定管理を推進する。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
未利用財産の売払い・貸付	売却進捗率、普通財産活用率	
公共施設等の維持管理費の節減	庁舎維持管理費、公用車維持管理費	
市が所有する集会所の指定管理	指定管理率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H27		
売却進捗率	目標	15.80	21.60	26.33			売却面積/売却可能総面積	
	実績	5.08	9.32		—	—		
	達成率	32.2%	43.1%		—	—		
普通財産活用率	目標						(売却可能予定面積+貸付面積)/普通財産総面積	
	実績	34.7	32.6		—	—		
	達成率				—	—		
本庁舎光熱費(1人当たり)	目標	75,000	75,000	75,000			光熱費÷庁舎人数	
	実績	78,424	72,492		—	—		
	達成率	104.6%	96.7%		—	—		
指定管理移行率	目標	83.33	93.33	93.33			指定管理済数/基幹集会所	
	実績	76.66	93.33		—	—		
	達成率	92.0%	100.0%		—	—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	127	集会所施設管理事業 (財産管理課分)	2.1.5	71,508 45,519	29,275 29,275	30,714 30,714	0.55 4,595	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	443	公有財産事業	2.1.5	32,393 32,126	42,784 42,784	11,756 11,756	0.78 6,516	普通	重点配分	
既存 施設維持管理	444	庁舎管理事業	2.1.5	143,470 110,078	92,380 92,380	105,051 105,051	1.12 9,357	普通	重点配分	
既存 施設維持管理	445	公用車管理事業	2.1.5	28,773 28,773	30,829 30,829	35,504 35,504	0.47 3,927	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	466	財産区運営事業	財産区 特別会計	15,177 15,177	4,921 4,921	47,863 47,863	0.28 2,339	普通	前年度並み配分	
合計				291,321 231,673	200,189 200,189	230,888 230,888	3.20 26,734			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
住宅政策課	市営住宅等整備事業	住宅政策として若者定住を目的とした事業用地への未利用地の提供(集合団地向け)

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・遊休未利用地について、売却計画に基づき処分を進め財源の確保に努める。 ・公共施設の維持管理については、支所の改修による維持管理経費の節減を図る。 ・基幹集会所の指定管理については、大規模施設2か所を除いて完了。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	・売却可能未利用財産の見直しと公売情報の発信 ・指定管理になじまない、大規模集会所施設の管理方法の検討 ・支所改修計画の推進
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	・財産管理台帳システムの構築により財産の適正管理を目指し、財産の有効活用と事務の効率化への取り組みをすすめる。 ・公共施設等を最適な状態で管理する経営的管理手法の導入について検討を行う。 ・支所の改修により地域拠点を整備し、併せて維持管理経費の削減を図る。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	事務機器等の適正管理	施策コード	作成者	所属	総務部 財産管理課
		10009		役職・氏名	課長 小笠原 義和
		電話		0826-42-5613	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	これまでの事務機器設置状況の整理のため、マニュアル作成や調査により機器の把握と使用量等のデータが抽出できるようになった。 消耗品の管理については、一括購入・管理を徹底し、職場の美化と合わせコスト意識の改革に努める。 機器や消耗品の使用について、職員の意識の徹底と使用状況を絶えず把握しながら経費の削減を目指す。
④ 施策の意図、今後の展望	事務機器の集中管理が可能となり、入札事務やデータの管理を一括して行っていく。 今後は、使用量(他カラーコピーの安易な使用)等削減へ向けた監視と啓発を行う。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H27		
コピー機1台あたりのカラー使用枚数	目標	1,900	1,800	1,800			カラーコピーの削減	
	実績	3,149	3,807		-	-		
	達成率	165.7%	211.5%		-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	435	事務機器管理事業	2.1.5	7,088	8,056	9,624	0.41	普通	前年度並み配分	
				7,088	8,056	9,624	3,425			
既存 施設維持管理	436	消耗品管理事業	2.1.5	2,058	1,281	2,256	0.49	普通	前年度並み配分	
				2,069	1,281	2,256	4,094			
合計				9,146	9,337	11,880	0.90			
				9,157	9,337	11,880	7,519			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	維持管理費の推移をみながら経費の節減方法を検証する。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	維持管理費の推移をみながら経費の節減方法を検証する。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	・事務機器管理マニュアルの徹底と個人の意識改革によるコスト削減を数値情報の公開等により明らかにし、適正な機器管理を行う。 ・職員の環境・コスト意識の向上に向け啓発を図る。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	市税等の賦課徴収	施策コード	作成者	所属	市民部 税務課
		14010		役職・氏名	課長 中山好夫
				電話	0826-42-5614

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	調査はしていないが、市民の税に対する関心(負担感)は年々高くなっており、単に税額・税率等の説明だけでなく、相談内容を適格に把握し、相談内容に応じた説明が必要	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 公平・公正が原則である。実態に即した課税に向けて整備を行う。 税制改正が頻繁に行われ複雑化する中、わかりやすい制度の説明が必要
③ 施策の現状と課題	景気の低迷から上向きの兆しがみられるが、依然として厳しい経済情勢の中で、市民の税に対する負担感が増しており、適正な賦課、公正な徴収業務が求められている。 厳しい財政状況の中、自主財源確保の為、賦課・徴収の一連の業務を行う上で、職員の資質の向上及び研修が重要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	適正賦課と納税意識の高揚を目指す。 滞納者と早期に接触を行い、実態を把握し、滞納処分を行う。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
市税収納率の向上	市税収納率	★
市税現年分の収納率強化	現年度分収納率	★
国民健康保険税収納率の向上	最低値(現年度分95%以上)の収納率確保	★
口座振替制度の推進	口座振替率(当初)	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
市税収納率	目標	%	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	市税現年収納額+滞納繰越分収納額/調停額
	実績	%	95.4	95.5	95.5	-	-	
	達成率	%	100.1%	100.2%	100.2%	-	-	
市税(現年)収納率	目標	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	市税現年収納額/調停額
	実績	%	98.9	98.8	98.8	-	-	
	達成率	%	100.1%	100.0%	100.0%	-	-	
国民健康保険税収納率	目標	%	82	82	83	83	83	現年収納額+滞納繰越分収納額/調停額
	実績	%	83.4	84.3	86.6	-	-	
	達成率	%	101.7%	102.8%	104.3%	-	-	
口座振替率	目標	%	57.4	57.4	58	60	60	口座振替/(市税+国保税の件数) 軽自は台数
	実績	%	56.8	56.5	56.1	-	-	
	達成率	%	99.0%	98.4%	96.7%	-	-	

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	424	税務庶務事業	02.02.01.01.02	407	334	580	1.40	高い	前年度並み配分	
				407	334	580	11,826			
既存 法定事務	425	市県民税賦課徴収事業	02.02.02.01.01	9,066	9,234	10,623	3.80	高い	前年度並み配分	
				9,066	9,234	10,623	32,100			
既存 法定事務	426	軽自動車税賦課徴収事業	02.02.02.01.01	815	715	856	0.65	高い	前年度並み配分	
				815	715	856	5,491			
既存 法定事務	427	諸税賦課徴収事業	02.02.02.01.01	100	100	100	0.10	高い	前年度並み配分	
				100	100	100	845			
既存 法定事務	428	固定資産税賦課徴収事業	02.02.02.01.01	4,117	4,828	50,682	6.15	高い	前年度並み配分	
				4,117	4,828	50,682	51,952			
既存 法定事務	429	国民健康保険税賦課徴収事業	01.02.01.01.01	496	499	1,626	2.85	高い	前年度並み配分	
				496	499	1,626	24,075			
既存 法定事務	430	税証明発行業務	02.02.02.01.01	118	60	60	1.65	普通	前年度並み配分	
				118	60	60	13,938			
既存 法定事務	431	収納事業	02.02.02.01.01	470	789	202	1.10	高い	前年度並み配分	
				470	789	202	9,292			
既存 法定事務	432	滞納整理事業	02.02.02.01.01	61	90	280	3.65	高い	前年度並み配分	
				61	90	280	30,833			
合計				15,650	16,649	65,009	21.35			
				15,650	16,649	65,009	180,352			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
福祉保健部	子育て支援課、高齢者福祉課、保健医療課	滞納整理本部として徴収事務指導・重複滞納者の対応
建設部	住宅政策課、水道課、下水道課	同上

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	前年度の収納率を超えることを目標としている。本年度は、国民健康保険税の税率の改正もあり、現年度優先で取組を行った結果、国民健康保険税(現年度分)においては前年度を0.51ポイント上回る収納率となった。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	預金等の差押は年々増加しているが、動産の差押や公売等新たな滞納整理手法の導入の必要性を感じている。実地研修を含めた研修の充実が課題となっている。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	税務課は、1月～6月の間申告相談・賦課と事務が集中し時間外勤務時間が多くなり、職員の体調管理が課題となっている。事務の見直しを行い、臨時職員の雇用や事務委託を検討する時期に来ている。 また、滞納整理事務についてもマニュアル化され、整然と実施しているが新しい取組を検討する時期に来ていると考える。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川昭夫
---------	----	------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	事務対応の利便性の構築	施策コード	作成者	所属	市民部 総合窓口課
		14011		役職・氏名	課長 佐々木早百合
		電話		0826-42-5616	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	平成24年9月～10月実施された窓口満足度調査によると、昨年度より好意的な意見が多く、9割以上の評価を得ている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 アンケートが10日間あり、全般的に高い評価を得たが、不満とされる項目もあり、改善を要する。
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活に直結し、かつ全ての行政サービス根拠をなす事務であり、正確で迅速な事務処理を行い、サービス向上を図っている。</li> <li>・人事異動等に伴う慣れない業務対応による事務処理のエラーを無くす必要がある。</li> </ul>	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務処理マニュアルにより、正確、迅速、親切な事務処理を行い、快適な窓口環境の構築を目指す。</li> <li>・ワンストップ化により、住民異動時における各種行政手続きの遺漏を無くし、市民への負担を軽減する。</li> </ul>	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
専門職員の育成	・各研修会への積極的な参加(戸籍月例会等)	
市民のニーズ多様化への対応	・住民基本台帳カードの多目的利用による普及促進、ホームページの充実	★
各種事務処理の正確かつ迅速化	・窓口満足度の向上	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
住民基本台帳カード発行枚数	目標	200	200	200	200	200		
	実績	101	64	40	—	—		
	達成率	50.5%	32.0%	20.0%	—	—		
戸籍月例会等への参加人数	目標	6	6	6	6	6		戸籍月例会への平均参加人数
	実績	5.1	5.1	5.1	—	—		
	達成率	85.0%	85.0%	85.0%	—	—		
窓口満足度調査 ○所要時間	目標		97	97	97	97		良い評価/サンプル 562/576
	実績	96.6	97.9	97.6	—	—		
	達成率		100.9%	100.6%	—	—		
窓口満足度調査 ○プライバシーへの配慮	目標		96	96	96	97		良い評価/サンプル 566/576
	実績	94.7	97.9	98.3	—	—		
	達成率		101.9%	102.4%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	447	戸籍事務	2.3.1.1.2	2,788 2,747	1,369 1,320		1.65 13,898	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	448	住民基本台帳等事務	2.3.1.1.2	24,329 22,719	720 -67		2.05 17,267	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	449	戸籍謄本等・住民票の写し・その他各種証明書申請の受付交付事務	2.3.1.1.2	10,549 10,549	13,223 13,223		1.70 14,319	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	450	旅券申請交付事務	2.3.1.1.2	102 102	155 155		1.10 9,265	普通	前年度並み配分	
既存	451	八千代支所窓口事務		0 -1,929	0 -1,971		4.30 35,544	普通	前年度並み配分	
既存	452	美土里支所窓口事務		0 -1,376	0 -1,327		5.50 45,584	普通	前年度並み配分	
既存	453	高宮支所窓口事務		0 -1,784	0 -1,731		5.20 43,321	普通	前年度並み配分	
既存	454	甲田支所窓口事務		0 -2,345	0 -2,274		6.20 51,974	普通	前年度並み配分	
既存	455	向原支所窓口事務		0 -2,638	0 -2,383		7.00 58,566	普通	前年度並み配分	
合計				37,768 26,045	15,467 4,945	0 0	34.70 289,738			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	職員の削減により、支所等の研修参加体制が取りにくい。住基カードについては、マイナンバーと二重投資とならないように検討が必要である。窓口満足度調査では高い評価をいただいたが、不満とされる事項の解消を目指す。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	民間への委託事務の拡大に伴う職員数の削減に対応する為、個人の能力UPなど人材育成が必要である。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	窓口での届出や相談に対し、専門性ととも迅速かつ正確な対応が求められており、本庁支所の連携を図る。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川昭夫
---------	----	------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	公共事業の公正確保	施策コード	作成者	所属	建設部 管理課
		20008		役職・氏名	課長 賀志古 恵
				電話	0826-42-1201

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	地方行政システムの抜本的改革が求められている中で、入札制度の改正や電子入札の導入し、入札情報の公表を行い、透明性や公正性の確保を行っている。一方で総合評価制度の導入などの課題が出てきている。	
④ 施策の意図、今後の展望	電子入札を物品等にも拡大を検討。物品等の市内業者に対し、入札参加の指導助言を行う。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
電子入札制度の運用の拡大	総合評価制度の導入	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
入札・契約件数	目標	250	250	250	250	—	22:建218 測47 物68 23:建116 測45 物43 24:建122 測35 物59	
	実績	328	204	216	—	—		
	達成率	131.2%	81.6%	86.4%	—	—		
建設工事落札率	目標	85	85	90	90	—	電子入札の導入により、透明性の確保や公正な競争を促進する。	
	実績	90.1	88.7	94.2	—	—		
	達成率	106.0%	104.4%	104.7%	—	—		
測量・コンサルタント落札率	目標	85	85	85	85	—	最低制限価格が導入されていないため落札率が下がる。	
	実績	57.5	62.5	51.5	—	—		
	達成率	67.6%	73.5%	60.6%	—	—		
検査件数	目標	100	100	130	130	—	250万円以上の建設工事が対象 22:1千万円以上56、未満105 23:1千万円以上61、未満79 24:1千万円以上53、未満50	
	実績	161	140	103	—	—		
	達成率	161.0%	140.0%	79.2%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	417	入札・契約監理事業	8・1・1・1・3	2,322	1,397	2,107	1.90	高い	前年度並み配分	
				2,322	1,397		15,913			
既存 法定事務	418	工事検査事業	8・1・1・1・4	287	259	289	1.50	高い	前年度並み配分	
				287	259		13,241			
合計				2,609	1,656	2,396	3.40			
				2,609	1,656	0	29,154			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	建設工事の落札率の上昇は、大規模な建設工事の落札率たかっただけによるものが主な要因となっている。測量コンサルにおいては、価格競争が強まっているが、業務の品質において、現状では低下を招いていない。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	公正で透明性を高め、市民や業者から信頼のされる入札執行のため、入札・契約制度の改正を適宜行う。また、入札・検査は発注部局ではない部局に配置することで公平・透明性を図る。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	公正で透明性を高め、市民や業者から信頼のされる入札執行のため、入札・契約制度の改正を適宜行う。また、入札・検査は発注部局ではない部局に配置することで公平・透明性を図る。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	事務事業の見直し	施策コード	作成者	所属	建設部 管理課
		20009		役職・氏名	課長 賀志古 恵
				電話	0826-42-1201

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	土地開発公社は、「公有地の拡大に関する法律」により事業用地の先行取得のために設立された市が10割出資している法人である。土地が年々高騰している時期であれば有効な方法である。現在、2事業で6,891.67㎡の土地を保有をしている。親水公園(保有面積885.67㎡)においては、市に売却し、住宅団地造成事業用地は団地造成をし、早期に分譲売却することが求められている。	
④ 施策の意図、今後の展望	親水公園事業用地(保有面積885.67㎡)においては、当初農村広場と親水公園整備を目的として先行取得をしたが、今後は、市と協議のうえ、計画的に市に売却をする。住宅団地造成事業用地は、現状のまま分譲又は市に売却することを検討する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
保有用地の早期処分	保有用地の処分	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
保有土地の処分	目標	352	308.28	6,228	-	-	親水 222㎡ 開発中 6006㎡	
	実績	352	308.28	6,228	-	-		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
保有土地の金額(資産)	目標	21,356,194	18,970,871	66,353,134	-	-	親水 13,581,622 開発中 52,771,512	
	実績	81,475,189	62,504,318	66,353,134	-	-		
	達成率	381.5%	329.5%	100.0%	-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	446	土地開発公社支援事業	8・1・1・2	0	53,000	0	0.40	低い	H24完了	
法定事務				0	41,967	0	3,350			
合計				0	53,000	0	0.40			
				0	41,967	0	3,350			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
住宅政策課	市営住宅等整備事業	子育て・婚活住宅補助の対象団地として売却する。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	H24年度保有土地の全てを市に売却し、100%の達成率となる。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	H24年度公社の保有する土地はなく、当該年度で解散及び清算されたため、H25年度以降の課題は存在しない。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	市に売却後の土地を、市は子育て・婚活住宅補助の対象団地として分譲を行う。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	市民要望の迅速な対応	施策コード	作成者	所属	建設部 建設課
		20011		役職・氏名	特命担当課長 岩崎邦久
		電話		0826-42-1208	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	市民要望には、生活に直結した道路又は水路等の修繕・補修から、動物の死骸処理に至るまで様々な要望がある。現在は、本庁・各支所のすぐやる課職員による直営作業のほか、路線委託による業者対応で行っている。今後の課題としては、職員数の削減及び市財政の健全化計画に伴う道路等の維持管理費の減少に対し、現状のサービスを維持し、市民からの付託にいかに対応していくのか、検討していく必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	市民からの要望、及び迅速な対応等へのサービスの質を落とさないよう、より効率的な業務の推進を図り、振興会等の協力も視野に入れながら進めていく。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%				-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%				-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%				-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	506	八千代支所すぐやる係事業	8・2・2・1・1	44,933 35,594	35,006 35,006		2.70 22,529	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	507	美土里支所すぐやる係事業	8・2・2・1・1	24,238 19,632	60,660 60,660		2.50 20,720	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	508	高宮支所すぐやる係事業	8・2・2・1・1	67,550 62,944	57,498 57,498		2.80 23,216	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	509	甲田支所すぐやる係事業	8・2・2・1・1	15,723 8,951	35,537 35,537		2.80 23,399	普通	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	510	向原支所すぐやる係事業	8・2・2・1・1	37,267 32,711	33,304 33,304		2.20 18,357	普通	前年度並み配分	
合計				189,711 159,832	222,005 222,005	0 0	13.00 108,221			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	多岐にわたる市民要望に対し、各支所のすぐやる課での業務内容及びサービス水準の統一化。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	市民の安全・安心に寄与することや、苦情要望等に素早く対応し市民の付託に応えるように努めている。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	河野 正治
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	適正な出納審査	施策コード	作成者	所属	会計課
		34001		役職・氏名	会計課長 森川 薫
				電話	0826-42-5620

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	・窓口満足度調査を実施している。 ・支払日等の問い合わせや支払内容の確認がときおりある。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ・行政サービスの質の向上の一環として、事務処理の効率化に努め、一層、支払の正確性、迅速性を高める。
③ 施策の現状と課題	・出納事業において、遅延なく支払期限を遵守するためには、事務処理の効率化が不可欠であり、FD払いの拡大等、迅速・確実な支払事務(手法)を実施する必要がある。 ・審査事業においては、職員の事務処理能力を向上させ、迅速かつ適切な審査により、正確で迅速な支払事務を実施する必要がある。 ・職員の事務処理量が増加する状況下、事務処理方法の工夫など効率化を図り、職員の会計事務の負担を軽減する必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	・正確かつ迅速な支払い等を実現し、職員の会計事務の負担を軽減する。 そのためには、FD払い・口座振替等の拡大による、事務の効率化を推進する。 ・帳票作成にあたっては、集明細の積極活用など、事務処理手法に工夫し、帳票枚数の縮減に努め、職員の事務負担の軽減に努める。 ・会計事務の一層の円滑化を実現するため、職員全体の事務処理能力の向上へ向けて、会計事務研修等を開催する。(正確な帳票作成、わかりやすい記述など、基本ルールの共有)	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
FD振込における振込相違件数の減少	振込適正化率	
大量の支払事務の適正かつ効率的な実施	振込FD化率	
職員の会計事務の負担の軽減	歳入歳出帳票等の返却率	
職員の会計事務の負担の軽減	支出命令書1枚あたりの審査時間	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
振込適正化率	目標	99.70	99.70	99.70	99.70	99.80	総振込件数のうち適正振込件数の占める比率	
	実績	99.66	99.71	99.69	—	—		
	達成率	%	99.96%	100.01%	99.99	—		—
振込FD化率	目標	92.00	92.00	92.00	92.00	92.00	総支払件数のうちFD振込件数の占める比率	
	実績	87.88	87.86	88.25	—	—		
	達成率	%	95.52%	95.50%	95.92%	—		—
歳入歳出帳票等の返却率	目標	0.70	0.65	0.65	0.65	0.65	歳入歳出帳票のうち内容不備による返却件数の占める比率	
	実績	0.46	2.62	2.09	—	—		
	達成率	%	152.17%	24.81%	31.55%	—		—
支出命令書1枚あたりの審査時間	目標	2.70	2.65	2.65	2.65	2.65	支出命令書1枚あたりに要する平均審査時間	
	実績	2.46	2.53	2.53	—	—		
	達成率	%	109.73%	104.71%	104.74%	—		—

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	415	出納事業	会計管理費	24,452	22,270	3,855	2.70	普通	前年度並み配分	
				24,452	22,270	3,855	19,841			
既存 法定事務	416	審査事業	会計管理費	19,075	18,323	394	2.30	普通	前年度並み配分	
				19,075	18,323	394	18,188			
合計				43,527	40,593	4,249	5.00			
				43,527	40,593	4,249	38,029			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
総務部総務課	文書管理システム研修事業	基本を共有し統一性のある事務処理を実施できるよう、会計事務研修を実施する際、文書管理との連携を図る。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・出納事業において、指標の評価値は年度によって数値に多少の差があるものの目標値に近い数値で安定して推移している。また、審査事業においては、年度ごとに差があることから、一層正確な帳票作成(事務処理品質)の向上が強く求められる状況にある。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・事務事業の内容そのものに変更はないが、支払事務の一層の効率化へむけ、公共料金の口座振替一括支払の検討など、合理的で省力化に資する新しいシステムの調査検討を行うとともに、会計事務の品質の維持向上へ向けて、平成24年度から手法の見直しを実施した事務処理実務研修を継続実施する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・一層、正確(高品質で精度の高い)で効率の良い事務処理を実現するため、財務会計システムの効率的運用へ向けた継続的な職員研修(財務会計実務研修)により処理能力の向上を図る。 (財務会計リーダー研修及び若年職員研修など対象を絞った研修を実施する。) ・具体的には、歳入歳出伝票など、摘要欄の表現がまちまちで難解あることから、事務の効率化を図るために内容確認の容易な統一フォーマットの提示など周知が必要である。

政策への貢献度	普通	会計管理者	(氏名)	森川 薫
---------	----	-------	------	------



安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	監査等の充実	施策コード	作成者	所属	監査委員事務局
		65001		役職・氏名	事務局長 神岡眞信
				電話	0826-42-5622

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
	なし	
③ 施策の現状と課題	他の行政組織から独立した機関として、中立的な立場で、正確性、合規制、経済性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、その監査結果について、わかりやすい内容で公表するよう努めている。施策評価などの状況などについても留意し、監査結果報告書、決算審査意見書等の内容を充実する。	
④ 施策の意図、今後の展望	監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう行財政改革を支援する。また、国の地方行財政検討会議において、監査制度の見直しが検討されており、その動向を見極める必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
監査、検査、審査など結果の公表	結果のホームページ公表率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
結果のホームページ公表率	目標	100	100	100	100	100	HPで講評した件数の割合	
	実績	100	100	100	-	-		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	409	監査委員運営事業	監査委員会費	1,247	1,198		1.45	普通	前年度並み配分	
				1,247	1,198		11,986			
既存 法定事務	410	公平審査事業	公平委員会費	179	172		0.30	普通	前年度並み配分	
				179	172		2,480			
既存 法定事務	412	固定資産評価審査事業	固定資産評価審査委員会費	65	56		0.25	普通	前年度並み配分	
				65	56		2,067			
合計				1,491	1,426	0	2.00			
				1,491	1,426	0	16,533			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	今後とも監査等の結果を公表する。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	平成23年地方自治法抜本改正の中で、監査委員制度の見直しの検討がされていたが議論の進展がないことから、総務省が平成24年「地方公共団体の監査制度に関する研究会」を設け、改めて監査機能充実強化のための具体的な方策について検討している。今後の動向に注視する必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	組織及び運営の合理化が進む中で、監査機能が効率的効果的に発揮できるよう実施マニュアルを策定する。

政策への貢献度	普通	事務局長	(氏名)	神岡 眞信
---------	----	------	------	-------